

## 特別企画 : DX 推進に関する近畿企業の意識調査

# DX に取り組む企業、16%にとどまる

～半数の企業で、人材やスキル・ノウハウの不足が課題に～

## はじめに

人工知能 (AI) の進化や第 5 世代移動通信システム (5G) といったデジタル技術の進展によって、ビジネス環境が大きく変わろうとしている。企業は今後、データとデジタル技術を活用した製品や、サービス・ビジネスモデルの変革によって競争上の優位性を確立させる「デジタル・トランスフォーメーション (以下、DX)」の実現を求められる。また、政府は 2021 年 9 月にデジタル庁を発足。社会全体の DX の推進を通じ、デジタル時代の官民インフラ形成を目指すとしている。

そこで、帝国データバンク大阪支社は、近畿企業の DX 推進に関する調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021 年 12 月調査とともに行った。

※調査期間は 2021 年 12 月 16 日～2022 年 1 月 5 日、調査対象は近畿 4,018 社で、有効回答企業数は 1,847 社 (回答率 46.0%)

## 調査結果 (要旨)

### 1. DX に対する理解度

- 「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」(16.0%)
- 「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」(29.1%)
- ⇒45.1%の企業が DX への取り組みに前向き

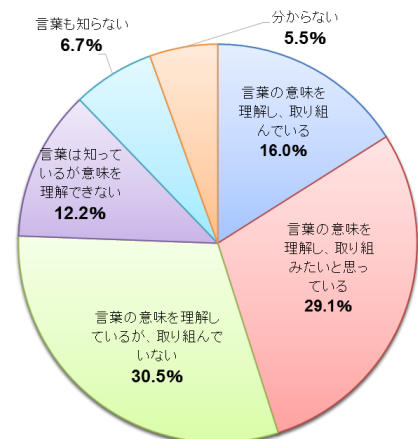
### 2. 現在取り組んでいる内容

- 「オンライン会議設備の導入」(81.8%)
- 「ペーパーレス化」(73.6%)
- 「アナログ・物理データのデジタルデータ化」(70.6%)
- 「テレワークなどリモート設備の導入」(66.6%)
- ⇒DX 初期段階が上位で、本格的な DX は道半ば
- ⇒コロナ禍でオンラインやリモート設備の導入が進む

### 3. DX に取り組む上での課題

- 「対応できる人材がいない」(52.6%)
- 「必要なスキルやノウハウがない」(49.7%)
- ⇒DX 推進において人材やノウハウ不足が課題

## DX への理解と取り組み



注: 母数は、有効回答企業1,847社

## 1. DX に取り組む企業は 16.0%

DX について、どの程度理解し取り組んでいるかを尋ねたところ、DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は 16.0%となった。「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」(29.1%)とあわせて 45.1%の企業で DX への取り組みを前向きに捉えている。他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」(30.5%)、「言葉は知っているが意味を理解できない」(12.2%)、「言葉も知らない」(6.7%) など、49.4%の企業では DX への取り組みが進んでいない状況にある。

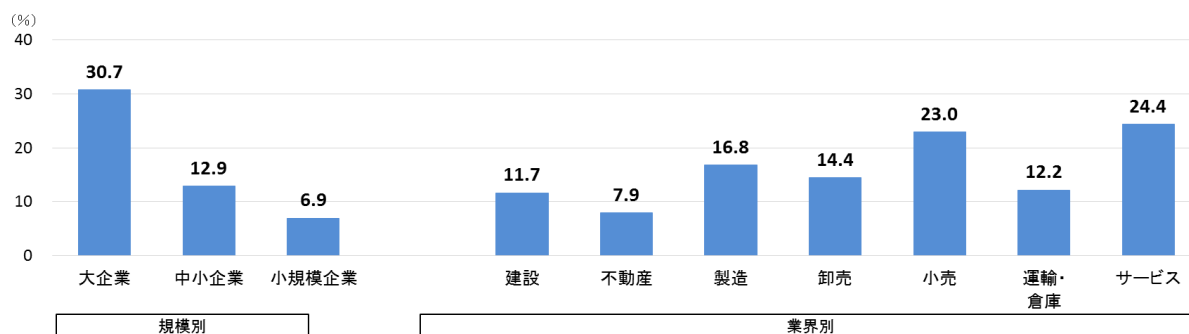
規模別にみると、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業の割合は「大企業」が 30.7%と全体 (16.0%) を大きく上回っている。一方で「中小企業」は 12.9%にとどまり、DX への取り組み状況は「大企業」と「中規模企業」の間で 17.8 ポイントの差がみられた。さらに「中小企業」のうち「小規模企業」は 6.9%にとどまった。

業界別 (『農・林・水産』『金融』は除く) では、ソフト受託開発など企業の DX を支援する「情報サービス」などを含む『サービス』(24.4%) や『小売』(23.0%) で高い割合となった。他方、『不動産』(7.9%) や『建設』(11.7%) といった業種では、DX への取り組みに遅れがみられる。

企業からは、「費用が掛かろうと積極的に推進したい。会社にとってプラスになると確信している」(大企業、木材・竹材卸売、京都) という前向きな声が聞かれたほか、「DX と言われる前から必要なことは導入を進めている」(中規模企業、食料品製造、兵庫) や「必要なことはすべて取り組んでおり、改めて DX を叫ぶ必要がない」(中規模企業、靴下製造、奈良) などのように、既に DX を推進しているという声も上がった。

他方、「業種・業態の特性として DX 化できない部分が多い」(大企業、運送、大阪) といった後ろ向きな声や、「中小零細の現場を知らない施策だと思う。また、電子帳簿保存法の電子保存義務化についても、十分に周知できていたとは言えない」(中規模企業、事務用機械器具卸売、滋賀) という手厳しい意見も散見された。

### DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業の割合 ～規模別、業界別～



## 2.本格的なDXに取り組む企業は一部にとどまる

DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業が現在取り組んでいる内容では、「オンライン会議設備の導入」(81.8%)や「ペーパーレス化」(73.6%)、「アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)」(70.6%)、「テレワークなどリモート設備の導入」(66.6%)といった、**DXの初期段階**に関する取り組みが上位に並ぶ。ただし、「オンライン会議設備の導入」と「テレワークなどリモート設備の導入」については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い多くの企業が取り組まざるを得なかったという一面もある。

他方、「既存製品・サービスの高付加価値化」(29.7%)や「新規製品・サービスの創出」(25.0%)、「ビジネスモデルの変革」(18.9%)といった**本格的なDX**の取り組みは一部にとどまった。また、「AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)」(10.8%)など、AIの活用やビッグデータ分析などの取り組みは1割程度に過ぎない。

企業からは、「RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を導入。人がPCで日常的に行っていた作業を自動化できたことで、人員を別の業務に割り振ることができ、業務が円滑に回るようになった」(中規模企業、製缶板金、京都)など、DXへの取り組みが成功したという声も聞かれた。

### 現在取り組んでいる内容(複数回答)

		(%)
1	オンライン会議設備の導入	81.8
2	ペーパーレス化	73.6
3	アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)	70.6
4	テレワークなどリモート設備の導入	66.6
5	営業活動のデジタル化(オンライン商談や顧客管理・営業支援システムの導入等)	49.7
6	SNSを活用した情報発信	41.6
7	社内研修のオンライン化・デジタル化	40.2
8	デジタル化への対応にともなう業務プロセス・組織の見直し	37.8
9	電子承認(電子印鑑)	36.5
10	キャッシュレス化の推進	33.4
11	インターネット広告(Web広告、アプリ広告等)	32.4
12	ECサイトの開設	31.8
13	DX推進のための予算の確保	30.1
14	既存製品・サービスの高付加価値化	29.7
15	デジタル人材の育成	25.3
16	新規製品・サービスの創出	25.0
17	RPAを用いた定型業務の自動化	24.7
18	DX推進のための専任組織の設置	19.9
19	ビジネスモデルの変革	18.9
20	デジタル化対応のため業務の外注化	18.6
21	デジタル人材の採用	18.2
22	AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)	10.8
	その他	0.3

注1:DXに取り組んでいる企業の母数は有効回答企業296社

注2:DXの初期段階は「オンライン会議設備の導入」、「ペーパーレス化」、「テレワークなどリモート設備の導入」、「アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)」

注3:本格的なDXは「既存製品・サービスの高付加価値化」、「新規製品・サービスの創出」、「ビジネスモデルの変革」

## 【参考】今後取り組みたい内容（複数回答）

(%)		(%)	
1	ペーパーレス化	43.2	
2	アナログ・物理データのデジタルデータ化	39.4	
3	電子承認	36.3	
4	デジタル化への対応にともなう業務プロセス・組織の見直し	33.3	
4	デジタル人材の育成	33.3	
6	デジタル人材の採用	30.9	
7	RPAを用いた定型業務の自動化	29.0	
8	営業活動のデジタル化	27.7	
9	AI活用	27.0	
10	ビジネスモデルの変革	26.8	
11	新規製品・サービスの創出	26.7	
12	キャッシュレス化の推進	26.3	
12	既存製品・サービスの高付加価値化	26.3	
14	SNSを活用した情報発信	24.4	
			15 社内研修のオンライン化・デジタル化 23.8
			15 DX推進のための専任組織の設置 23.8
			17 DX推進のための予算の確保 23.6
			18 インターネット広告 22.9
			19 EC サイトの開設 22.0
			20 デジタル化対応のため業務の外注化 21.9
			21 テレワークなどリモート設備の導入 20.5
			22 オンライン会議設備の導入 18.3

注：母数は有効回答企業1,847社  
 注2：DXの初期段階は「オンライン会議設備の導入」、「ペーパーレス化」、「テレワークなどリモート設備の導入」、「アナログ・物理データのデジタルデータ化（紙ベースの情報のデータベース化等）」  
 注3：本格的なDXは「既存製品・サービスの高付加価値化」、「新規製品・サービスの創出」、「ビジネスモデルの変革」

## 3.人材やスキル・ノウハウの不足がDXの課題

DXに取り組む上での課題では、「対応できる人材がない」（52.6%）や「必要なスキルやノウハウがない」（49.7%）など、半数の企業で人材やスキル・ノウハウの不足に関する課題があげられた。

すでにDXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業でも、「対応できる人材がない」は37.2%、「必要なスキルやノウハウがない」は34.5%と、3～4割の企業で課題となっている。

特に資金力に乏しく、人材確保に苦しむ中

小零細企業からは、「社内人材だけでは確立できないため、コンサルタントを入れ改善・確立を目指している」（中規模企業、化学製品卸売、京都）や「人材、ノウハウの確保が難しい」（小規模企業、土木工事、京都）、「限られた人員で活動しているため早急な対応は困難」（小規模企業、土木工事、大阪）といった声が目立つ。また、「発注者である公共機関のDX対応が進んでいない」（小規模企業、土木工事、奈良）や「自治体などの公共機関のペーパーレス化が全く進まない。民間だけでは限界」（中規模企業、金融、大阪）、「最終顧客が保守的であるとDX化は進まない」（大企業、ポンプ・同装置製造、大阪）など、公共機関や取引先のDXが進まないために不都合を感じているという声が多数上がった。

（小規模企業、土木工事、奈良）や「自治体などの公共機関のペーパーレス化が全く進まない。民間だけでは限界」（中規模企業、金融、大阪）、「最終顧客が保守的であるとDX化は進まない」（大企業、ポンプ・同装置製造、大阪）など、公共機関や取引先のDXが進まないために不都合を感じているという声が多数上がった。

取り組む上での課題（複数回答）		(%)
		全体
1	対応できる人材がない	52.6
2	必要なスキルやノウハウがない	49.7
3	対応する時間が確保できない	32.5
4	対応する費用が確保できない	25.1
5	全社的にデータ利活用の方針や文化がない	19.4
6	自社のみ対応しても効果が期待できない	18.0
7	既存システムがデータの利活用に対応できない	16.4
8	成果や収益が見込めない	15.9
9	どこから手をつけて良いか分からない	15.3
10	必要性を感じない	9.3

注：母数は有効回答企業1,847社

## まとめ

DX について、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は 16.0%にとどまったが、これらの企業のほとんどにおいて、「オンライン会議設備の導入」や「ペーパーレス化」、「テレワークなどリモート設備の導入」といった **DX の初期段階**での取り組みを実施している。一方、「既存製品・サービスの高付加価値化」や「新規製品・サービスの創出」、「ビジネスモデルの変革」といった **本格的な DX**に取り組む企業は低位にとどまった。また、DX に取り組む上での課題では、人材やスキル・ノウハウの不足に関する声が目立った。

既存のシステムが、事業部門ごとに構築されて全社横断的なデータ活用ができない、または、過剰なカスタマイズがなされて複雑化・ブラックボックス化しているなど、そうした要因で 2025 年までに DX が進まなかった場合、経済産業省は最大で年間 12 兆円の経済損失が生じる可能性を指摘している<sup>1</sup>。2025 年の崖が目下に迫るなか、企業は DX の推進を通じて、どのようにビジネスモデルを変革していくか、改めて確認する必要がある。

## 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：藤坂亘  
TEL:06-6441-3100 E-mail: wataru.fujiska@mail.tdb.co.jp

<sup>1</sup> 経済産業省「DX レポート ～IT システム「2025 年の崖」克服と DX の本格的な展開～」  
([https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/digital\\_transformation/20180907\\_report.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/20180907_report.html))